

事務事業評価資料

施策名	少子対策の推進		所管部局課名	健康福祉部こども局少子対策課					
事業名	ファミリーサポートセンター事業		担当者電話番号	子育て支援係 078-362-4185					
事業目的	ライフスタイルの変化に伴い、かつての血縁・地縁機能を代替する機能を整備								
事業内容	ファミリーサポートセンターの運営費を助成 補助対象者 市町、 補助対象経費 運営費の一部、 負担割合 国1/2・市町1/2（県は市に対して1/4（上限あり）を5年間限定で補助）			事業開始年度	平成9年度				
事業に要するコスト	区分	平成19年度決算額		平成20年度当初予算額		平成21年度当初予算額			
	事業費	(14,901 千円) 14,901 千円		(12,938 千円) 12,938 千円		(10,926 千円) 10,926 千円			
	人件費	4,457 千円	従事人員 0.5人	4,236 千円	従事人員 0.5人	4,457 千円 0.5人			
	総コスト（+）	19,358 千円	従事人員 0.5人	17,174 千円	従事人員 0.5人	15,383 千円 0.5人			
事業の目標	全市町でセンターを設置			[目標設定理由] 全県内で該当事業のサービスを受けられる環境を整備するという観点から、全市町での設置を目標とする。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		19年度実績	20年度見込み	21年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H19	H20	H21
	ファミリーサポートセンター設置市町数	25市町	21年度	24 (807 千円)	24 (716 千円)	25 (641 千円)	96.0%	96.0%	100.0%
評価結果	必要性	・ライフスタイルの変化により、かつて地域の子育て支援機能を担っていた地縁・血縁機能が低下しており、これを代替する機能が必要である。							
	有効性	・労働者が仕事と育児を両立し、安心して働くことのできる環境づくりに資するとともに、地域の子育て支援の強化に有効であり、「ひょうご未来プラン」に掲げる目標をほぼ達成している。 ・提供会員や依頼会員の会員数は2万人を超え、活動件数は7万件を超えるなど、活動実績は飛躍している。（会員数8,370人、活動件数28,868件）							
	効率性	・指標1単位あたりのコストは減少傾向にあり、事業の効率的な実施が図られている。							
	民間・市町との役割分担	・市町が事業実施主体であり、県は施策誘導の観点から、センター立ち上げ当初の5年間に限って支援することとしている。							
	受益と負担の適正化								
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
説明	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
	仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境づくりを進めることが、重要な課題となっており、引き続き事業を継続する。								